

貸 借 対 照 表
8年2月28日 現在

一般財団法人REEP財団

(単位：円)

科目	当期	前期
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	95,403,432	120,415,266
前払金	437,884	343,395
前払費用	36,960	-
流動資産合計	95,878,276	120,758,661
2. 固定資産		
(1) その他固定資産		
有価証券	114,749,550	103,375,810
その他固定資産合計	114,749,550	103,375,810
固定資産合計	114,749,550	103,375,810
資産合計	210,627,826	224,134,471
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	194,604	142,128
預り金	101,453	71,526
短期借入金	2,000,000	2,000,000
流動負債合計	2,296,057	2,213,654
2. 固定負債		
長期借入金	84,700,000	90,500,000
固定負債合計	84,700,000	90,500,000
負債合計	86,996,057	92,713,654
III 純資産の部		
1. 指定純資産	88,246,423	114,810,661
2. 一般純資産	35,385,346	16,610,156
純資産合計	123,631,769	131,420,817
負債及び純資産合計	210,627,826	224,134,471

活 動 計 算 書
7 年 3 月 1 日 から 8 年 2 月 28 日まで

一般財団法人 REEP 財団

(単位：円)

	当期	前期
I 経常活動区分		
経常収益		
資産運用益	22,778,951	-
事業収益		
助成事業収益	71,110,433	749
奨学金事業収益	2,298	2,758,770
受取負担金	2,090,211	596,508
受取寄付金	60,908	331,316
雑収益	68,113	1,101,197
経常収益計	96,110,914	4,788,540
経常費用		
資産運用損	-	1,407,742
事業費		
助成事業費	97,331,824	62,786,067
奨学金事業費	3,066,217	2,331,188
管理費	3,431,921	2,548,267
経常費用計	103,829,962	69,073,264
経常収益費用差額	△ 7,719,048	△ 64,284,724
II その他活動区分		
その他収益		
その他収益計	-	-
その他費用		
その他費用計	-	-
その他収益費用差額	-	-
税引前当期収益費用差額	△ 7,719,048	△ 64,284,724
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000
法人税等調整額	-	-
当期収益費用差額	△ 7,789,048	△ 64,354,724

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②その他有価証券

I. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

II. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場による円換算額を付している。

3. 重要な会計方針等の変更

(1) 重要な会計方針の変更

当事業年度から、「公益法人会計基準」（令和6年12月20日改正 内閣府公益認定等委員会）及び「公益法人会計基準の運用指針」（令和6年12月20日改正）を適用している。

(2) 表示方法の変更

上記会計基準の適用に伴い、以下の表示方法の変更を行っている。なお、前会計年度の財務諸表については、新たな表示方法に基づき組替再表示を行っている。

① 活動計算書への変更

従来の「正味財産増減計算書」に代えて、「活動計算書」を作成している。

② 純資産の表示区分の名称変更

従来「一般正味財産」及び「指定正味財産」として表示していた純資産の区分を、「一般純資産」及び「指定純資産」に変更している。

③ 活動計算書における表示範囲の変更と財務諸表への影響

旧基準では、正味財産増減計算書において「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」を別々に表示していた。一般正味財産増減の部が財団の経常的な収支を示す区分として機能しており、指定正味財産（助成金・補助金等、使途が限定された資金）の受取・執行は別区分で管理されていた。指定正味財産を事業に使用した際には、使用額を「指定正味財産から一般正味財産への振替額」として一般側に収益計上する処理を行うことで、指定正味財産の増減が一般正味財産の損益に影響しない仕組みとなっていた。

新基準では、この振替処理が原則廃止され、一般・指定の区別なく合算した収益・費用を活動計算書に表示することとなった。一般・指定の内訳は注記（財源区分別内訳）にて開示している。

この結果、旧基準では一般正味財産の損益に影響しなかった指定純資産の増減（当該年度における休眠預金等の受取超過・執行超過）が、活動計算書の収益費用差額にそのまま反映されることとなる。前会計年度において、旧基準と新基準では損益に相当する指標が以下の通り大きく異なる。これは財団の財政状態が変化したのではなく、表示範囲が変わったことによるものである。

区分	指標名	金額	表示範囲
旧基準（前期決算書）	当期一般正味財産増減額	1,356,786 円	一般正味財産の動きのみ
新基準（組替再表示後）	当期収益費用差額	△64,354,724 円	一般・指定の合算

④ 金融資産の運用益の計上区分の変更

新基準では、金融資産の財源の如何に関わらず、その運用の果実はすべて一般純資産として処理することとされている。これに伴い、前会計年度末の純資産について一般純資産と指定純資産の間で以下の通り組替を行っている。

区分	旧基準（前期末）	新基準（期首）	差異
一般正味財産／一般純資産	7,914,710 円	16,610,156 円	+8,695,446 円
指定正味財産／指定純資産	123,506,107 円	114,810,661 円	△8,695,446 円
純資産合計	131,420,817 円	131,420,817 円	0 円

(3) その他の表示変更

前会計年度において「その他事業会計」として区分掲記していた項目については、事業実態をより適切に反映させるため、当会計年度より「実施事業会計」および「法人会計」に含めて表示する方法に変更した。この変更を反映させるため、前会計年度の財務諸表について組替再表示を行っている。

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	91,993,293	4,363,171	△ 478,188	95,878,276
固定資産	43,131,799	71,617,751	-	114,749,550
総資産	135,125,092	75,980,922	△ 478,188	210,627,826
流動負債	478,188	2,296,057	△ 478,188	2,296,057
固定負債	29,700,000	55,000,000	-	84,700,000
総負債	30,178,188	57,296,057	△ 478,188	86,996,057
純資産	104,946,904	18,684,865	-	123,631,769

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	楽天銀行 第二営業支店	法人の運転資金として	351,717
現金預金	Paypay 銀行（財団本口座）	法人の運転資金として	2,985,163
現金預金	Paypay 銀行（早期介入助成 2023 年度）	休眠預金等活用事業の資金として	88,724,611
現金預金	Paypay 銀行（奨学金口座）	奨学金事業に充当	2,767,139
現金預金	Paypay 銀行（基金受取口座）	基金資金として	9,490
現金預金	Paypay 銀行（寄附基金受取口座）	基金資金として	518
現金預金	Paypay 銀行（基金事業部門口座）	基金資金として	100,211
現金預金	Paypay 銀行（金融包摂口座）	助成事業部門に充当	464,583
前払金	PAILD	運転資金として	437,884
前払費用	-	奨学金事業の前払い	36,960
固定資産			
その他固定資産			
有価証券	基盤基金（基盤基金）	基本資産として	3,000,000
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（たつえ基金）	運用益を奨学金事業に充当	34,915,506
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（共創基金）	運用益を新規のプログラムの開発に充当	4,703,090
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（リタワークス基金）	運用益を財団運営および災害対応の初動に充当	35,198,401
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（早期支援基金）	運用益を助成事業に充当	8,216,293
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（基盤基金）	運用益を財団運営および災害対応の初動に充当	28,326,055
有価証券	鎌倉投信、IB 証券（REEP 財団）	運用益を財団運営および災害対応の初動に充当	390,205
資産合計			210,627,826
流動負債			
未払費用	-	社会保険料として	194,604
預り金	-	源泉所得税として	101,453
役員借入金	-	財団の運営資金として	2,000,000
固定負債			
長期借入金	篤志家(たつえ基金)	基金資産に供する寄託額	23,000,000
長期借入金	篤志家(基盤基金)	基金資産に供する寄託額	22,000,000
長期借入金	篤志家(リタワークス基金)	基金資産に供する寄託額	30,000,000
長期借入金	篤志家(共創基金)	基金資産に供する寄託額	3,000,000
長期借入金	篤志家(早期支援基金)	基金資産に供する寄託額	6,700,000
負債合計			86,996,057
純資産合計			123,631,769

(3) 借入金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
役員借入金	2,000,000	-	-	2,000,000	0%	-
長期借入金（たつえ基金）	30,000,000	-	7,000,000	23,000,000	0%	2027/12/30
長期借入金（基盤基金）	21,000,000	1,000,000	-	22,000,000	0%	-
長期借入金（リタワークス基金）	30,000,000	-	-	30,000,000	0%	2026/4/30
長期借入金（共創基金）	3,000,000	-	-	3,000,000	0%	2117/8/30
長期借入金（早期支援基金）	6,500,000	200,000	-	6,700,000	0%	-
合 計	92,500,000	1,200,000	7,000,000	86,700,000	0%	-

(4) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
助成金 休眠預金等活用事業 2023 年度	JANPIA	113,013,201	70,710,124	95,476,902	88,246,423	指定純資産
トヨタ財団外国人材 2021 年度	トヨタ財団	1,797,460	-	1,797,460	-	指定純資産
合 計		114,810,661	70,710,124	97,274,362	88,246,423	

(5) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	休眠預金等活用事業 2023 年度	JANPIA	113,013,201	70,710,124	95,476,902	88,246,423
助成金	トヨタ財団外国人材 2021 年度	トヨタ財団	1,797,460	-	1,797,460	-
合 計			114,810,661	70,710,124	97,274,362	88,246,423

(6) 純資産間の振替額

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
指定純資産から一般純資産からの振替額	464,583	△ 464,583	-
純資産変動額	464,583	△ 464,583	-

(注)

(振替理由) 財源の使用用途の制限解除による振替

5. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	22,778,951	-	22,778,951
事業収益			
助成事業収益	-	71,110,433	71,110,433
奨学金事業収益	2,298	-	2,298
受取負担金	2,090,211	-	2,090,211
受取寄付金	60,908	-	60,908
雑収益	68,113	-	68,113
経常収益計	25,000,481	71,110,433	96,110,914
経常費用			
事業費			
助成事業費	121,736	97,210,088	97,331,824
奨学金事業費	3,066,217	-	3,066,217
管理費	3,431,921	-	3,431,921
経常費用計	6,619,874	97,210,088	103,829,962
経常収益費用差額	18,380,607	△ 26,099,655	△ 7,719,048
他会計振替額	464,583	△ 464,583	-
税引前当期収益費用差額	18,845,190	△ 26,564,238	△ 7,719,048
法人税、住民税及び事業税	70,000	-	70,000
法人税等調整額	-	-	-
当期収益費用差額	18,775,190	△ 26,564,238	△ 7,789,048
期首一般純資産又は期首指定純資産	16,610,156	114,810,661	131,420,817
期末一般純資産又は期末指定純資産	35,385,346	88,246,423	123,631,769

(2) 会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部 取引 等 消去	合計
	助成事業	奨学金事業	共 通	小計			
経常収益	72,855,623	6,554,977	-	79,410,600	16,700,314	-	96,110,914
経常費用	97,331,824	3,066,217	-	100,398,041	3,431,921	-	103,829,962
当期経常収益費用差額	△ 24,476,201	3,488,760	-	△ 20,987,441	13,268,393	-	△ 7,719,048
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前収益費用差額	△ 24,476,201	3,488,760	-	△ 20,987,441	13,268,393	-	△ 7,719,048
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	70,000	-	70,000
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-
当期収益費用差額	△ 24,476,201	3,488,760	-	△ 20,987,441	13,198,393	-	△ 7,789,048

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

	公益目的事業会計 (公益目的事業費)	法人会計 (管理費)	合計	配賦基準
助成費用	73,021,618	-	73,021,618	配賦基準：直接配賦 公 10:法 0
奨学金費用	1,920,000	-	1,920,000	配賦基準：直接配賦 公 10:法 0
支払負担金	630,654	1,459,557	2,090,211	配賦基準：直接配賦 公 4:法 6
役員報酬	4,880,700	-	4,880,700	配賦基準：従事割合 公 10:法 0
給与手当	5,515,320	310,000	5,825,320	配賦基準：従事割合 公 9.5:法 0.5
会議費	8,650	61,443	70,093	配賦基準：直接配賦 公 1.5:法 8.5
福利厚生費	994,522	244,512	1,239,034	配賦基準：従事割合 公 8:法 2
旅費交通費	167,230	130,000	297,230	配賦基準：直接配賦 公 6:法 4
通信運搬費	691,827	174,426	866,253	配賦基準：直接配賦 公 8:法 2
消耗品費	15,730	29,081	44,811	配賦基準：直接配賦 公 4:法 6
租税公課	689	64,885	65,574	配賦基準：直接配賦 公 0:法 10
賃借料	256,319	85,435	341,754	配賦基準：使用割合 公 7.5:法 2.5
委託費	9,854,175	338,261	10,192,436	配賦基準：直接配賦 公 9.5:法 0.5
諸謝金	1,328,300	427,102	1,755,402	配賦基準：直接配賦 公 7.5:法 2.5
雑費	1,112,307	107,219	1,219,526	配賦基準：直接配賦 公 8.5:法 1.5
合計	100,398,041	3,431,921	103,829,962	

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし